

一 般 質 問 通 告 書

令和 7年 8月12日

議 会 議 長 様

議席番号 7 番

議員氏名 江 口 栄 子

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 放課後児童 クラブの待機 児童の解消を	厚生労働省は、2024年の「国民生活基礎調査」を発表した。全国で、18歳未満の子どもと母親がいる世帯は、推計888万6000世帯、このうち母親が働いている世帯は718万8000世帯で、率にして80.9%（前年度比+3.1ポイント）である。これは、比較できる2004年以降で最も高くなり、初めて80%を超えた。なお、正社員は34.1%（前年度比+1.7ポイント）。非正社員36.7%（前年度比+1.2ポイント）となっている。 厚生労働省は、「社会の制度が整い正社員として働く母親が増えているとみられる。男女ともに育児をしながら仕事を続けられる機運が高まっている」と分析していて、今後も育児と仕事の両立支援や女性活躍の推進の取組を進めていくとしている。 当町でも共働きの家庭は増えていると思われる中、夏休み中に放課後児童クラブを希望した児童は、全員入室できたのかなど、以下伺う。 （1）夏休み中の入室申請者（通年を除く）は何人で、入室できた人数、入室できなかった人数は。 また、入室できなかった児童への対応は。 （2）入室した児童の中で、自分の学校の放課後児童クラブに入室できなかった児童数は。 また、兄弟・姉妹で、別々の放課後児童クラブに入室している世帯数の状況は。	町長 副町長 教育長 子育て支援課長 教育総務課長 総合政策課長 担当課長

8月12日 午前・午後 9時10分 受理

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
2. 高齢者の補聴器購入に助成を	(3) 9月からの放課後児童クラブの入室者数の状況について、待機児童数を学校別に明らかに。 (4) 町として、待機児童解消のための対策は。 (5) 子育て世帯移住・定住促進奨励金の地域別の申請数についての分析は。 (6) 待機児童解消のため、杉戸第三小学校に、もう一つ放課後児童クラブが必要と考えるが、町の見解は。 高齢者の認知症予防や社会参加を推進する目的で、補聴器購入を助成する制度が、全国の自治体に広がっている。 全日本年金者組合によると、同制度があるのは43都道府県の中で464自治体である（2025年5月30日現在）。 埼玉県内でも補聴器購入費助成制度があるのは、21自治体で、春日部市、白岡市は今年の7月から実施されている。また、21自治体中、最高額は鶴ヶ島市、坂戸市の5万円である。そこで、以下の点について伺う。 (1) 加齢性難聴者における町の現状と認識について。 ①町内対象者の見込み数は。 ②難聴に対する町民の声や相談は。 ③難聴に起因する暮らしや健康の問題について、どのような認識をもっているのか。 (2) 加齢性難聴者に対する現在の支援策は。 (3) 今後の取組について。 ①難聴の早期発見、対策の重要性についての啓発は。 ②65歳以上の方は、町が実施する特定健診や後期高齢者健康診査の項目の中に、聴力検査は必要と考えるが、町の見解は。 ③医療機関との連携は。 ④言語聴覚士による相談窓口の設置は。 ⑤補聴器購入費助成制度の創設が必要と考えるが、町の見解は。	町長 副町長 高齢介護課長 健康支援課長 町民課長 担当課長